

投資情報ウィークリー

2020年12月14日号
調査情報部

今週の見通し

先週の日本株は、新型コロナのワクチンや米追加経済対策、金融緩和などに対する期待感と国内外での感染急拡大や高値警戒感との綱引きが続き、指数は高値揉み合いで推移した。物色対象は日替わりメニュー的となる中、10月の機械受注が市場予想を大幅に上回り、景気敏感株などが買われた他、ソフトバンクGがスローモーションMBOを検討していると一部で報じられ、大商い（9日は東証1部売買代金の約2割を占めた）を伴って急伸した。また、EV、水素などの環境関連株が人気化、トヨタ、住友鉱山、岩谷産などが高かった。米国株はS&P500、ナスダック総合指数が週前半に最高値を更新した。また、ECBは10日に市場予想を上回る追加緩和を決定、ドルが引き続き軟調に推移する中、ドル円はリスクオンの円安もあって104円台を挟んだ動き、商品では銅やニッケルの上昇が目立った。

新型コロナワクチンの実用化期待が高まる一方、副作用問題などが不透明である他、世界的に普及するには時間がかかりそう。コロナ禍において格差も一段と拡大、世界経済がコロナ前に完全に戻るのには簡単ではなさそうであり、各国政府の追加経済対策や中央銀行の金融面での下支えが暫く必要だろう。

ただ、2021年以降の世界経済は大きな構造変化を迎え、それに伴い衰退していく市場・産業がある一方、新たに巨大な市場が誕生するとみている。それが「環境」であり、キーワードはEV、再生可能エネルギー、水素、バッテリーと考える。そもそも「環境」、グリーン社会への取組みでは欧州や中国が先行するが、日本も菅政権が積極的に推進していこう。なお、8日に財政支出で約40兆円（事業規模約74兆円）の総合経済対策が閣議決定された。デジタル改革・グリーン社会の実現など、ポストコロナに向けた攻めの視点の対策へ多くの資金が投じられる計画。諸施策の金額や具体的な内容はまだ分からないことが多いものの、菅首相が掲げる温暖化ガスの排出量実質ゼロへの意気込みが強く感じられた。また、政府は10日にインフラシステム海外展開戦略2025を決定、来年度の税制面からもフォローしよう。そのため、2021年の主要テーマは「環境」とみて、関連銘柄を幅広く取りあげた。

今週以降の主要イベントでは、FOMC、日銀政策決定会合、主要国の12月PMIなどがあるが、21日のS&P500構成銘柄ヘテスラの新規採用に注目。同社株の時価総額は6000億ドル弱と採用時では2010年のパークシャー・ハサウェイを遥かに上回る規模であり、需給面での影響に若干注意したい。

右図は日経平均（日足）と25日移動平均線（25MA）、75日移動平均線（75MA）の推移。先週の高値揉み合い、25MAの上昇を経て、上方乖離率が縮小しつつある。6月半ばと同様に25MAの接近（日経平均26000円台前半）が押し目買いの好機と考える。

（増田 克実）



投資のヒント

☆業績好調で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

東証上場で12月11日時点において、株不足が発生している銘柄数は1242銘柄、逆日歩が発生している銘柄も前半と比較すると減少しているものの、依然508銘柄存在する。株不足が発生し、逆日歩が発生する銘柄も多数存在している。業績好調でテクニカル的にも好位置にある銘柄も多い。下表には、業績好調で株不足が発生し、かつ週足の13週・26週の移動平均線の上位にある銘柄群を掲載した。

(野坂 晃一)



表. 業績好調で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9983	ファストリ	85140	52.7	9.09	0.56	60.3	0.28	0	12.95	24.55
9766	コナミHD	5980	31.9	2.84	0.75	31.6	0.18	0	23.47	39.5
2910	Rフィールド	1614	79.5	1.56	1.24	29.8	0.23	0	7.2	15.42
3983	オロ	4430	66.0	10.97	0.20	22.3	0.29	0.01	23.75	35.42
6815	ユニデンHD	2330	15.2	0.47	2.15	200.7	1.18	0.06	13.57	24.72
2590	DyDo	5670	35.4	1.05	1.06	47	0.57	0.06	2.8	9.6
2802	味の素	2257	34.4	2.19	1.42	53.7	0.65	0.08	3.16	11.26
6080	M&Aキャピ	6320	47.3	9.64	0.00	23	1.19	0.11	16.35	34.75
4587	ペブドリ	5430	170.7	39.41	0.00	-	2.15	0.15	9.99	14.19
1433	ベステラ	1520	96.2	4.91	1.05	106.2	1.52	0.16	5.16	24.1
4929	アジュパン	1011	23.9	2.10	2.37	-	0.34	0.17	0.06	3.04
6328	荏原実業	3870	12.2	1.56	2.58	36	1.23	0.18	13.56	23.98
9267	Genky	4090	15.1	2.16	0.61	33.6	0.51	0.18	1.38	7.98
6095	メトピア	6390	128.2	25.69	0.00	42.5	1.62	0.27	15.25	38.96
1420	サンヨーH	714	15.8	0.52	3.50	80.7	0.75	0.28	4.05	9.37
6200	インソース	3430	76.4	24.90	0.58	82.4	1.15	0.36	7.91	18.15
3097	物語コーポ	12610	32.7	4.14	0.79	42	1.59	0.38	11.28	28.05
6516	山洋電	5240	45.3	0.99	1.43	92.7	5.53	0.39	7.84	8.12
9984	SBG	8306	9.0	2.09	0.51	7789.102	1.37	0.45	19.86	26.78
6240	ヤマシノーF	1118	59.1	4.46	0.54	112.3	1.43	0.49	3.39	3.48
9795	ステップ	1599	14.3	1.25	2.50	39.3	2.58	0.52	2.08	3.93
4502	武田	3877	48.9	1.30	4.64	-	6.32	0.55	5.64	2.93
4062	イビデン	5030	46.9	2.48	0.70	26.4	1.08	0.56	19.08	34.52
7242	KYB	2532	129.4	0.89	0.00	-	3.45	0.62	9.4	17.02
3028	アルペン	2363	25.6	0.91	1.69	30.6	0.4	0.66	8.1	20.89
6753	シャープ	1406	14.9	3.12	1.42	26	1.75	0.68	7.51	11.81
3853	アステリア	1042	72.8	3.60	0.38	-	2.48	0.69	14.83	39.49
6875	メガチップス	3005	24.2	2.17	0.80	322.5	0.88	0.69	6.19	21.03
6298	ワイエイシイ	1137	20.7	0.74	1.76	-	6.1	0.73	54.77	65.96
6315	TOWA	1969	28.6	1.77	0.81	278.7	1.55	0.73	37.95	49.34
6966	三井ハイテク	2943	56.6	2.34	0.41	1664.706	1.35	0.74	26.74	49.15
5706	三井金	3535	18.4	1.08	1.98	136.1	1.23	0.77	26.65	36.13
6363	西島	889	19.4	0.72	2.02	20.8	6.02	0.77	8.16	7.43
7990	グローバル	4200	18.6	1.91	1.55	36.1	1.59	0.79	17.03	40.13
5541	大平金	2082	29.1	0.62	0.96	48	6.32	0.81	19.31	23.42
6070	キャリアL	1876	17.4	5.11	0.53	165.2	3	0.82	18.05	61.23
5915	駒井ハルテク	1657	25.9	0.29	3.62	100.7	15.67	0.84	4.95	11.37
4912	ライオン	2490	26.8	3.20	0.92	36.9	0.7	0.86	8.19	4.07
3964	オークネット	1450	22.8	2.11	1.38	31.4	0.21	0.88	1.41	13.81
7744	ノーリツ鋼機	2463	9.8	0.93	1.08	-	5.69	0.93	23.01	39.64
3475	グッドコムA	1561	15.5	2.81	2.18	32.6	3.14	0.93	2.56	30.89
6250	やまびこ	1383	10.1	0.94	2.89	43.7	4.08	0.94	3.16	18.65
6676	メルコ	3285	9.6	1.05	1.83	70.9	8.79	0.95	19.24	17.94
2301	学情	1437	18.2	1.88	2.30	21.7	8.69	0.98	27.94	32.28

※指標は12/10日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

☆主な「環境」関連銘柄

1803	清水建	大型風車搭載の SEP 船を核にエネルギー事業強化。内外発電業者にも提案
1893	五洋建	実績あるベルギー-DEME 社と協業、SEP 船による洋上の風力発電に注力
1911	住友林	建築廃材や間伐材等を燃料にバイオマス発電所を各地で展開。拡大を目指す
1964	中外炉	全固体電池電解質製造装置に実績、発電用水素燃料電池電極向け設備立上げ
3402	東レ	容量が 2~3 倍になるリチウムイオン電池向けのセパレーターを開発
3405	クラレ	自社製樹脂と組み合わせ、加工性とコストに優れた自動車向け CFRP 製品を開発
3407	旭化成	10MW 級大型水素製造施設を立ち上げ、水素の供給運転を開始
3891	高度紙	植物由来のセルロース系セパレータを開発
4023	クレハ	中国においても特殊グレードの車載 LiB 向け PVDF を生産
4082	稀元素	燃料電池車向けなどのジルコニウム化合物を生産
4091	日本酸素	傘下太陽日酸が発電効率 35%、発電コスト 200 円/w の太陽電池成膜装置開発
4098	チタン工	東芝と共同でチタン酸リチウム電池の事業を立ち上げ
4118	カネカ	結晶シリコン太陽電池がトヨタの低速自動運転 EV に採用
4182	三菱ガス	全固体電池正極材に高エネルギー密度のピロリン酸コバルトリチウムを開発
4245	クニミネ	太陽光発電が牽引。廃食用油から軽油代替のバイオディーゼル燃料を精製
4452	花王	19 年 9 月に ESG 戦略を発表。プラスチック使用量を大幅に削減
5019	出光興産	高純度硫化リチウムを原料とした固体電解質を開発
5214	日電硝	低温でも性能の落ちない全固体ナトリウムイオン電池を開発、25 年に量産化目標
5218	オハラ	リチウムイオン電池の劣化を抑え、長寿命化させる固体添加材を独自開発
5333	ガイシ	コストに優れ、大型施設のバックアップにも使用される NAS 蓄電池を生産
5334	特殊陶	セラミックス技術を適用した全固体電池を開発
5406	神戸鋼	水素ステーション向け高圧水素圧縮機パッケージなどを製造・販売
5482	愛知鋼	高圧水素試験室を設け、高強度の高圧水素用ステンレス鋼を開発
5563	新日電工	ニッケル水素二次電池負極材料の水素吸蔵合金を生産
5706	三井金	イオン電導度が高く、高容量な電池ができる硫化物系固体電解質を開発
5713	住友鋳	二次電池用正極材であるニッケル酸リチウムを増産
6201	豊田織機	燃料電池向けの軽量化エアコンプレッサー、水素循環ポンプを開発
6331	化工機	プラント・環境設備の建設・エンジニアリング
6361	荏原	廃棄物処理技術を生かし、ごみ焼却・バイオマス発電の施工・運営を手掛ける
6366	千代建	燃料電池車に必要な水素の運搬や貯蔵を容易にする、水素を液体化する技術
6501	日立	変換効率を追求したメガソーラー、風力発電を設計・運営まで内外で一括提供
6502	東芝	世界初の水系リチウムイオン電池を開発
6504	富士電機	EV 向けのパワー半導体、パワーエレ機器などに強み
6508	明電舎	小型軽量高出力の EV 向けモーター・インバーター・ギア一体型製品を開発
6584	三桜工	全固体電池の開発を手掛けるアメリカ・ソリッドパワー社に出資
6594	日電産	EV 心臓部のモータ、トラクションモータの低価格化・高品質化に注力
6617	東光高岳	急速充電器の国内販売で No.1 の実績
6619	WSCOPE	高分子フィルム技術によるリチウムイオン二次電池用セパレータを製造

参考銘柄

6622	ダイヘン	急速充電を可能にする EV 向けワイヤレス充電システムを手掛ける
6674	GS 17F	リチウムイオン電池は産業用にも展開
6728	アルパック	フレキシブル（折り曲げ可能）な薄膜型全固体電池の一貫量産技術を開発
6752	パナニック	トヨタ自動車と共同で全固体電池開発
6762	TDK	充放電可能な表面実装部品対応のセラミック全固体電池を量産
6810	マセルHD	硫化物系固体電解質を用いたコイン型全固体電池
6859	エス・パック	大型車載用バッテリーの試験ニーズに対応
6866	日置電	バッテリー用計測器の需要拡大に期待
6902	デンソー	EV、FCV 向けパワー半導体に強み。リチウムイオン電池監視 IC を開発
6937	古河池	従来の蓄電池に比べ材料を削減したバイポーラ型蓄電池を開発
6971	京セラ	正極と負極に電解液を練り込んだクレイ型 Lib を 21 年に量産
6976	太陽誘電	電極と電解質を一緒に焼固めた全固体電池を開発。住宅用にも展開
6981	村田製	酸化物セラミックス系全固体電池を 20 年度中に量産開始予定
6996	ニチコン	太陽光発電と蓄電システムを連携させた家庭用蓄電システムを提供
7004	日立造	ロケット、人工衛星などの特殊用途向けに全固体電池の展開を目指す
7012	川 重	水素の液化、液化水素の運搬、水素ガスタービンによる発電等の技術を有す
7203	トヨタ	水素で走る燃料電池車の新型「ミライ」を発売
7271	安 永	リチウムイオンバッテリーおよびイオンキャパシタ向けの穴加工箔を開発
7282	豊田合成	FCV 向けの水素タンクを製造。「ミライ」に搭載
8088	岩谷産	NEDO、東芝、東北電、旭化成と水素エネルギーの開発を推進
9517	イーレックス	安定的バイオマス燃料調達のため海外に拠点を設立、全国で発電所を展開

（増田 克実・東 瑞輝）

2427 アウトソーシング

第 3 四半期(1~9 月)業績は売上収益が前年同期比 1.8%減の 2625.8 億円、営業利益が同 16.3%減の 83.6 億円となった。上半期(1~6 月)は新型コロナによる経済活動停止等で大きな影響を受けたものの、第 3 四半期(7~9 月)には前年同期比で増収増益に転換し、売上・利益とも過去最高を更新した。国内技術系アウトソーシング(OS)事業では、IT 系や医薬品・医療系が計画を上回り、第 3 四半期累計のセグメント収益は前年同期比 2 ケタの増収増益になった。一方、国内製造系 OS 事業では、大手自動車メーカーの大口受注で製造派遣・請負が計画を上回ったものの、管理業務受託は厳しい状況で、同 2 ケタの減収減益となった。国内サービス業 OS 事業はインバウンド関連サービスの低迷があったものの、米軍施設向けの効率の良い大口案件が増加したことから同 2 ケタの増収増益となった。海外技術系事業は英国で公的業務の民間委託ニーズを受けて政府系事業の成長が加速しているほか、豪州ではコロナ禍でリモート対応の恩恵を受けたが、トレーニング事業は苦戦し、同 2 ケタの減収減益となった。また、海外製造系及びサービス系事業はオランダの流通系 e コマース関連が好調だったものの、ドイツやアジアの製造系が厳しい状況で、同減収 2 ケタ減益となった。通期計画は売上収益が従来通り前年比 1.0%増の 3650 億円で据え置かれたが、営業利益は同 11.2%減の 137.5 億円へ 37.5 億円上方修正された。新型コロナ禍からの回復が想定を上回るペースとなったことに加え、販管費の抑制などが業績を押し上げた。

参考銘柄

6845 アズビル

温度センサや圧力センサ、流量計などの制御・自動化機器の大手で、ビルや工場の空調、熱源、照明、セキュリティなどの総合的な制御・監視システムのほか、都市再開発や工場、病院などの多棟管理などに強みを持つ。21年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比6.1%減の1114.1億円、営業利益が同5.8%減の83.4億円となった。ビルディングオートメーション(BA)事業では複数年のサービス案件が少ない端境期にあたり受注高は同4.3%減となったほか、売上高も新築大型建物向けの減少に加え、海外の工事遅延等の影響で、同6.8%減となった。セグメント損益は経費抑制、採算性改善効果はあったものの、減収の影響で同14.0%減となった。アドバンスオートメーション(AA)事業では、地域、市場によって差異があるものの、総じて新型コロナの影響を受けて低迷し、受注高は同5.4%減、売上高は同6.9%減となった。セグメント利益は収益力強化施策などにより利益率が改善し、減収分をカバーして前年同期の水準を維持した。ライフオートメーション(LA)事業では、ライフライン分野や前年に大型案件を計上したライフサイエンスエンジニアリング(LSE)で需要が減少し、受注高は同13.0%減、売上高はLSE分野が増加する一方、ライフラインが減少し同2.7%減となった。セグメント利益も経費低減の効果はあったものの、同7.8%減となった。8月6日公表の通期見通しは第2四半期の収益力強化の進展、AA事業の一部回復などを織り込み、売上高は従来計画比30億円増の2480億円(前期比4.4%減)、営業利益は同15億円増の255億円(同6.4%減)に上方修正された。事業環境は新型コロナの影響はいまだ不透明ながら、社会インフラの安全維持に必要な事業を展開していることから堅調な需要が見込まれよう。BA事業では大型の再開発案件や大型建物の改修が見込まれるほか、AA事業では高付加価値の製品やサービスの提供により、高い収益力と成長を維持、向上していく。また、LA事業ではエネルギー市場の需要変化を捉え、新たな事業機会の創出に取り組んでいく考えだ。

6976 太陽誘電

第2四半期(7~9月)業績は売上高が前四半期(4~6月)比31.8%増の797.2億円、営業利益が同41.4%増の112.0億円となり、売上高は四半期ベースで過去最高を更新した。スマートフォンの生産拡大や想定以上の自動車生産の回復など、幅広い市場で需要が増加した。製品別ではコンデンサが同31.2%増となった。ゲームなどの民生機器向けやノートPC、タブレット端末など情報機器向け、スマホなど通信機器向けが好調だったほか、自動車向け需要の回復なども寄与した。また、フェライトおよび応用製品もすべての機器向けで売り上げが拡大し、同37.5%増となった。さらに、複合デバイスでは中国系スマホメーカーからの引き合いが強くなり、同35.9%増となった。営業利益は操業度の向上が大きく寄与した。なお、上期(4~9月)業績は売上高が前年同期比1.2%減の1402.2億円、営業利益が同5.8%減の191.2億円となった。第1四半期に新型コロナの影響を受けたため、第2四半期の回復では補いきれなかった。ただ、会社側では第2四半期の想定以上の回復を受けて通期見通しを上方修正した。売上高は従来計画比190億円増の2840億円(前期比0.6%増)、営業利益は同じく70億円増の340億円(同8.5%減)に引き上げられた。ただ、通期の営業利益計画に対する上期の進捗率は56.2%で、コロナの影響がなかった前々期の41.7%を大きく上回っており、スマホ向け需要の拡大や自動車市場の回復を背景にさらなる上振れの可能性がある。

(大谷 正之)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月14日(月)

- 12月日銀短観(8:50)
- 10月産業機械受注(11:00、産機工)
- 10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 「今年の漢字」発表(京都・清水寺)

12月15日(火)

- 上場 ビーイングホールディングス<9145>東2、
スタメン<4019>東M

12月16日(水)

- 11月貿易統計(8:50、財務省)
- 11月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)
- 上場 ローランド<7944>東1、バルミューダ<6612>、
Fast Fitness Japan<7092>東M

12月17日(木)

- 日銀金融政策決定会合(18日まで)
- 11月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
- 11月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 上場 オーケーエム<6229>東2、ビートレンド<4020>、
プレイド<4165>、かっこく<4166>東M、
リベルタ<4935>JQ

12月18日(金)

- 日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見
- 11月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 11月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 上場 ココペリ<4167>、インパウンドテック<7031>東M

<国内決算>

12月14日(月)

- 時間未定 神戸物産<3038>、クミアイ化<4996>
- 【1Q】Link-U<4446>
- 【2Q】Hamee<3134>

12月15日(火)

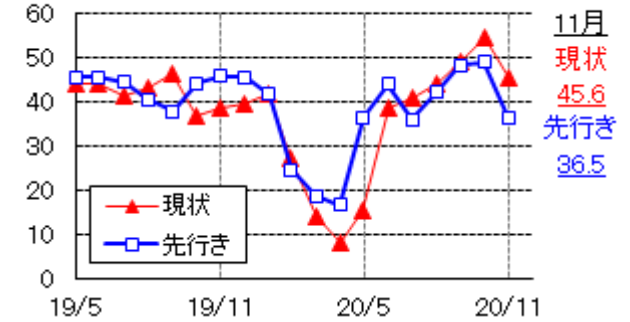
- 時間未定 GAテクノ<3491>、パーク24<4666>
- 【1Q】ブシロド<7803>
- 【2Q】アスクル<2678>、ツルハHD<3391>
- 【3Q】エニグモ<3665>

12月16日(水)

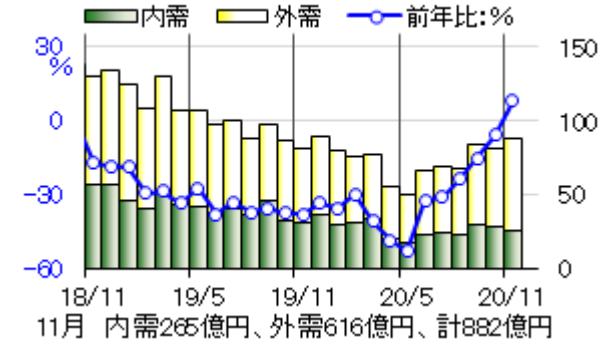
- 時間未定 【2Q】三菱マ<5711>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

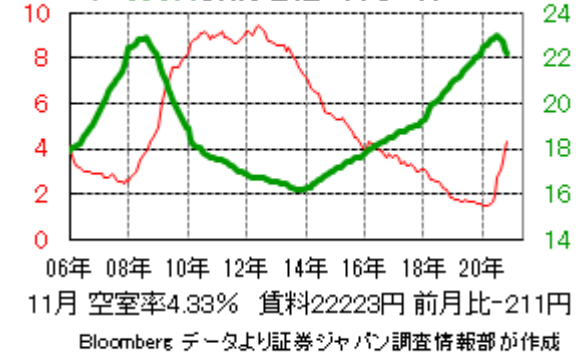
景気ウォッチャー調査 DI



工作機械受注(十億円、前年比:%)



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



項目	前回より
10月 景気一致指数 速報	89.7 ↑
10月 景気先行指数 速報	93.8 ↑
3Q GDP 前期比 確報	+5.3% ↑
3Q GDP年率 前期比 確報	+22.9% ↑
3Q GDPデフレーター 前年比 確報	+1.2% ↑
11月 倒産件数 前年比	-21.73 ↓
11月 景気ウォッチャー調査現状	45.6 ↓
11月 景気ウォッチャー調査先行き	36.5 ↓
11月 マネーストックM2 前年比	+9.1% ↑
11月 工作機械受注 前年比 速報	+8.0% ↑
10月 コア機械受注 前月比	+17.1% ↑
10月 コア機械受注 前年比	+2.8% ↑
11月 都心オフィス空室率	4.33% ↑
11月 都心オフィス平均賃料 前月比	-1.32% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

12月14日(月)

- 欧 10月ユーロ圏鉱工業生産
- OPEC月報
- 米大統領選で選挙人による投票

12月15日(火)

- FOMC(16日まで、FRB)
- 中 11月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~11月都市部固定資産投資
- 英 8~10月失業率
- 米 11月輸出入物価
- 米 12月NY州製造業景況指数
- 米 11月鉱工業生産・設備稼働率

12月16日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 欧 12月ユーロ圏PMI
- 米 11月小売売上高
- 米 12月PMI
- 米 10月企業在庫
- 休場 南ア(和解の日)

12月17日(木)

- 欧 11月欧州新車販売
- 米 11月住宅着工件数
- 米 週間新規失業保険申請件数
- 米 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

12月18日(金)

- 欧 10月ユーロ圏国際収支
- 独 12月IFO景況感
- 米 7~9月期経常収支
- 米 11月景気先行指数

<海外決算>

12月17日(木)

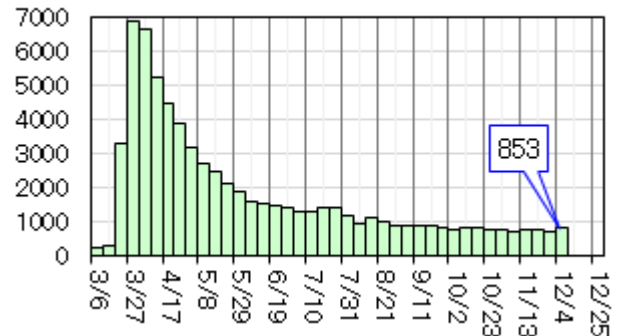
フェデックス

12月18日(金)

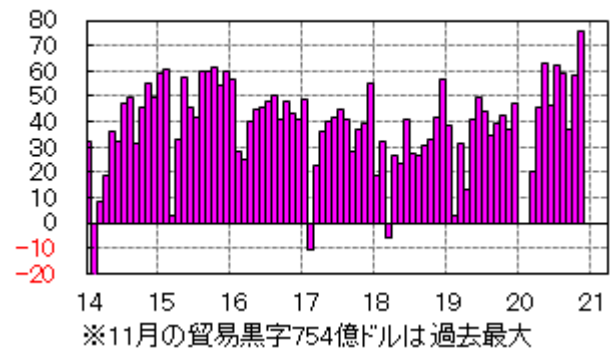
ナイキ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

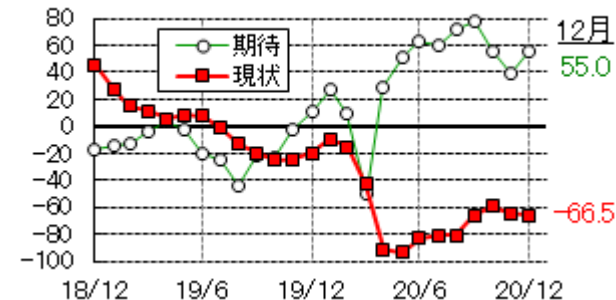
米国新規失業保険申請者数(12/4調査):千人



中国貿易収支(季調前:十億\$)



独ZEW景気指数

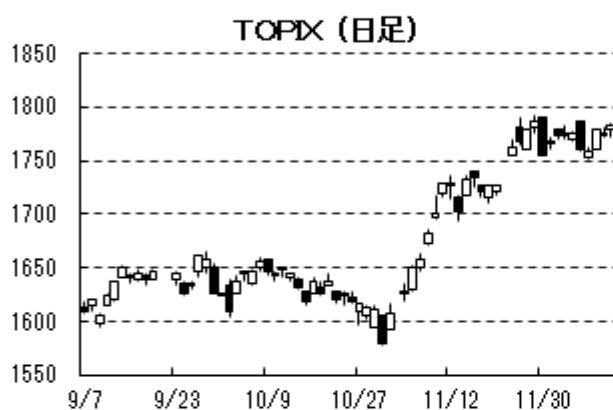


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 11月 非農業部門雇用者数増	245千人 ↓
米 11月 失業率	6.7% ↓
米 10月 貿易収支	-631億\$ ↑
米 10月 製造業受注 前月比	+1.0% ↓
米 12月 新規失業保険申請者数 12/4	853千人 ↑
米 11月 CPI 前月比	+0.2% ↑
米 11月 CPI 前年比	+1.2% -
米 11月 CPIコア 前月比	+0.2% -
米 11月 CPIコア 前年比	+1.6% -
米 11月 月次財政収支	1453億ドル ↑
独 12月 ZEW景況感指数期待	55.0 ↑
中 11月 貿易収支	754億\$ ↑
中 11月 CPI 前年比	-0.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年12月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年12月11日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。